

第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社ヤブサメ

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 1,292,410,639】	【流 動 負 債】	【 610,003,314】
現 金 及 び 預 金	637,751,790	支 払 手 形	7,979,840
売 掛 金	106,005,693	電 子 記 録 債 務	87,952,554
電 子 記 録 債 権	5,831,980	買 掛 金	169,801,238
商 品 (新 品 機 械)	160,472,003	未 払 金	15,592,029
商 品 (輸 入 機 械)	72,223,817	前 受 金	1,035,000
商 品 (中 古 機 械)	21,464,120	預 り 金	7,906,622
商 品 (資 材 部 品)	294,340	未 払 法 人 税 等	89,731,800
原 材 料	183,848,008	賞 与 引 当 金	12,831,000
仕 掛 品	13,475,068	製 品 保 証 引 当 金	35,512,231
貯 蔵 品	54,977	未 払 消 費 税 等	181,661,000
前 渡 金	49,706,882	【固 定 負 債】	【 17,035,000】
前 払 費 用	5,327,310	長 期 借 入 金	17,035,000
立 替 金	114,804		
仮 払 金	557,000		
未 成 工 事 支 出 金	35,900,847		
貸 倒 引 当 金	△618,000		
【固 定 資 産】	【 525,330,690】		
(有 形 固 定 資 産)	(201,101,637)		
建 物	63,202,338		
建 物 付 属 設 備	7,751,107		
構 築 物	140,009		
機 械 装 置	1,421,847		
車 輜 運 搬 具	14,258,628		
工 具 器 具 備 品	4,879,427		
土 地	109,448,281		
(無 形 固 定 資 産)	(2,895,623)		
ソ フ ト ウ ェ ア	2,895,623		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(321,333,430)		
出 資 金	20,000		
投 資 有 価 証 券	6,821,428		
敷 金	1,882,000		
差 入 保 証 金	1,000,000		
長 期 貸 付 金	2,312,006		
預 託 金	721,350		
保 険 積 立 金	208,576,646		
子 会 社 株 式	100,000,000		
【繰 延 資 産】	【 154,548】		
長 期 前 払 費 用	154,548		
資 産 の 部 合 計	1,817,895,877		
		負 債 の 部 合 計	627,038,314
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 1,190,857,563】
		(資 本 金)	(20,000,000)
		資 本 金	20,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(1,170,857,563)
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,170,857,563
		純 資 産 の 部 合 計	1,190,857,563
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,817,895,877

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

I. 株主資本等変動計算書

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400株

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

製品保証引出金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費の支出に備えるため、保証期間中の製品保証費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. その他の注記

該当無し